

令和6年度学校関係者評価委員会議事録

学校法人常松学園札幌工科専門学校

学校関係者評価委員会

議題

令和6年度の実施状況報告と令和7年度の改善方針

1. 開催日時 令和7年3月19日(水) 9:30～11:00
2. 場所 札幌工科専門学校 第2校舎 会議室
3. 委員 <出席>
下原 英一 (株)イーエス総合研究所 専務取締役 (企業等委員)
嘉屋 幸浩 (株)園建 代表取締役 (企業等委員)
奥内 尚史 一般社団法人札幌造園協会 理事長 (業界関係者)
松本 勲 モエレ町内会員
三上 敬司 校長
大坂 道明 土木系主任
岩瀬 聡 造園系主任
<オブザーバー>
常松 哲 理事長
伊藤 幸一 理事
<記録>
亀田 沙織 事務局 課長代理
<欠席>
山口 修二 一般社団法人札幌建設業協会 専務理事兼事務局長 (業界関係者)
古城 学 常松学園札幌工科専門学校同窓会長
4. 資料 令和6年度後期 学校の取り組み状況に関する報告
令和6年度学校自己評価
別添資料1～4

※学校関係者評価委員会

文科省の示す「学校評価ガイドライン」に則り、下記の項目について全教職員による学校自己評価を実施している。学校関係者評価委員会は、その自己評価結果を評価し、自己評価結果の客観性・透明性を高めることや、専修学校と密接に関係する者の理解促進、連携協力による学校運営の改善を図ること等を目的として行う。

- | | | |
|---------------|---------|-----------|
| I 教育理念・目標 | II 学校運営 | III 教育活動 |
| IV 学修成果 | V 学生支援 | VI 教育環境 |
| VII 学生の受け入れ募集 | VIII 財務 | IX 法令等の遵守 |

令和6年度前期 学校の取り組み状況に関する報告

※グレー色は前回の内容

I 教育理念・目標

<令和6年度前期の報告>

1 報告

- (1)コロナ明けにより、今年度の入学式後には保護者・企業を対象にしたガイダンスを数年ぶりに実施した。このことにより、入学後の保護者への報告・相談の際、以前に比べ信頼度が高まる傾向にある。
- (2)今年度新しく担当することになった、土木及び造園の新1年生の担任について、各系の主任が生活指導、進路指導等の助言を行なうことで、円滑な学級運営が成されている。

2 改善方針に対する現状

- (1)学生にとって本校の教育理念を学ぶ機会が入学後の数回であるのが現状である。本校の教育理念が学生の進路意識の向上や社会人としての成長に繋がるものであることから、今後もHR等で継続指導を重ね定着させたい。
- (2)全道唯一の土木・造園系の専門学校である本校の教育理念を再度確認し、常勤教員のみならず全ての教育職員にこれを浸透させたい。
- (3)改善方針にある学科指導部、就職・進路指導部、生活指導部による体制づくりについて、今年度の学校組織に位置付けすることができなかった、この点について、今後は教職員間での意識の共有化を図り新年度からの組織改善に繋げていきたい。

委員の意見

(下原) 2 (3) について、今後は**組織的な体制づくりをできる可能性はあるか?①**

(三上) 教員不足でどの教員も何役も担っており、組織体制を組むのは難しい状況である。しかし、学生の多様化に伴い、担任だけでは指導が行きわたらなくなってきたと感じている。

(伊藤) 方針の統一を図るために部署を作るといふことか? 責任を負わせるといふことか?

(三上) 方針の統一を図るためと考えている。

(下原) 入口の部分で、特に企業委託生は、会社の方でも社員教育をしてもらわなければならないと思う。何のために学校に行くのか、意識付けしてもらう必要がある。

(三上) 日頃、担任からも、委託生の自覚を持って勉強に向かうよう指導している。

(下原) 先生方から言うのと、企業側から言うのでは、学生の感じる重みが違うと思う。よほど意欲の低い者がいれば、三者面談の機会を設ける方がよい。

(三上) 担任から企業に連絡し、企業からも指導いただくように依頼している。企業の担当者が来校することもある。

(大坂) 後ほど9月入学という案についてもご検討いただきたい。

<令和6年度後期の報告と令和7度の改善方針>

1 報告

自己評価による指摘

④学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
(学生や保護者に教育目標の意味を伝え、理解させているか) 【評価 3.1】

- ・保護者へは入学式の他に周知する場が少ない。また、科・コースごとに違いがあり、教員側も教育目標の趣旨を深く理解し共有できていない面がある。
- ・数年ぶりに入学式に保護者向け説明会を行うことができた。また、次年度施工管理科土木コースに委託生を送る企業向けに、入学前説明会を実施した。

2 改善方針

(1)全ての項目において最も低い評価となっている。全ての常勤教員が、本校が持つ社会的役割を念頭に置き、改めて学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想を研修し、共通認識の基学生への教育理念定着を図る必要がある。

<委員のご意見を受け>

(1)上記①に関し、教務、進路、学生指導からなる分掌別の学校体制づくりについて、分掌長が目標を掲げ、そこに向かい学生指導を行い、結果を評価し、改善していく姿が望ましいが、現状では経験不足の教員が多く、教科指導と分掌長としての業務を両立できる余裕が無く、現状の系主任を中心とした体制で学校運営を進めていく。

委員の意見

(下原) 分掌長というのは？

(三上) 生活指導部、就職指導部など、責任者を分掌長と呼んでいます。

(下原) 保護者・企業向けの説明会をできたということだが、保護者・企業から何か意見や要望はあったのか？

(三上) 2月末に企業向けに入学前説明会を行った。9月入学についての意見を求めたが、強い希望は出なかった。

II 学校運営

<令和6年度前期の報告>

1 報告

(1)入試制度について

高校生のニーズに添う入試制度に近づけ、目的意識の高い優秀な入学生を確保することを目的に、2年制学科に「特別コース」を設けた。内容を別添資料1に示す。

(2)教育課程の変更について

- 1 現在職員の採用試験において国家、北海道共に大卒程度で受験可能である。また、今年度より1級土木施工管理試験の受験資格が19歳以上で得られることになった。しかし、現行教育課程ではこの変更に対し十分に対応しておらず、土木系学科について別添資料2の通り変更することにした。
- 2 国土地理院は、令和7年度より測量養成施設における登録要件の改正を行い、総授業数を1200時間から900時間に引き下げた。(別添資料3)本校では現在1500時間行っているが、地理院の新基準を熟知し本校に相応しい教育課程の編成を行う。これを今後1年の作業日程の中で進めて行く。
- 3 文科省が推奨する学校単位制について本校でも検討が必要となる。それには、国土地理院における測量養成施設の認可条件と合わせて検討する必要がある。

2 改善方針に対する現状

(1)新任の常勤教員2名に対し、学校経営方針に対する研修を設け周知を図った。

(2)欠員となっている土木系教員1名と事務職員1名について、現在募集中であり応募者があれば随時面接を行っているが、現状では適任者が見つかっていない。欠員を非常勤講師により補っているため、常勤に占める非常勤の割合が高い。

(3)全ての教員にノートパソコンが支給され、新たにMicrosoft Teamsにより職員間の情報伝達、学生への連絡、授業活用(後述)を行っている。多様な機能を備えており活用法の研究により更に業務の効率化となる可能性がある一方、使いこなさに苦労している職員も見られる。

(4)ESグループ全社で行われている階層別研修を受け、講師より求められた課題を後日常勤職員が集まり検討を行った。主に学校における不易流行を検討した。本校において大切に守るべき点、現状の課題を精査し、今後変えていくべき事項をまとめた。別添資料4

委員の意見

(下原) **入学時期に関して、企業側に話をしてみましたか？①**

(三上) 井川顧問が企業訪問時にヒアリングした。施工管理の1級指導は賛成ではあるが、必ずしも求めるわけではなく、2級の早期合格を希望する声もあった。しかし、9月入学であれば半年社員教育をされてから入学するので、学生の意識改善に希望があると考えている。

(下原) 企業によって考え方が違うと思う。規模の小さな会社では早く2級が欲しい。1級指導は私も賛成ではあるが、学校だけの理想でやる前に、**業界側の話をもっとヒアリングした方が良い②**のでは。

(伊藤) **9月入学は土木施工管理科1年制のみの話という認識で良いですね(確認)。2級を希望している企業にとってメリットはあるのか。9月入学でも2級は取れるのか？③**

(大坂) 1・2級の試験時期が重なるので厳しいと考えています。

(伊藤) 最低限、2級に合格させてほしいと考えます。

(松本) 大学3年次編入の希望者はいるのか？

(三上) 近年はいない。

(松本) 大学も入りやすくなっているのですが、このコース目標での入学者はあまり見込めないのではないかと。

(三上) おっしゃる通りである。しかし、文科省は専門学校から大学編入しやすくするため単位制にすることを奨励している。

(松本) 「公務員コース」と謳った方がわかりやすくPRになるのではないかと。

(三上) 日本工学院も公務員コースの看板を立てて人を集めているが、大卒区分での合格は難しいのではと考える。本校は技術者教育を行い、その結果大卒公務員に合格していることが売り。

(下原) 日本工学院から公務員になった人が本校に来て技術研修を受けていたが、ここ2年くらいそのような人が来ていない。それが物語っているのではないかと(公務員試験対策だけで合格した職員は退職してしまっている)。釧路建管が地元でPR活動して、普通高校から5名採用できたと聞く。2年制が定員割れで、企業委託生で定員をカバーしている状態でよいのか? 職業の1つとして公務員を希望する高校生はいる。

(伊藤) 2年制の意義は、技術者教育をしてその先の選択肢として公務員があることにある。その打ち出し方をどうするか? ということが焦点だ。

(下原) 大学でなく専門学校に来る目的は何か。大学まで行く本人の意思もないが、普通高校卒業だけでは不安、だから何らかの資格を取らせる、それが大学には無いキーワードだと考える。

(松本) 2年間で社会に出たら戦力になる社員になれるのが専門学校のメリットである。

(山口) 特別コースのポスターを見ても、内容がどう違うのかよくわからないのではないかと。

(大坂) パンフレットと併せて説明するので、何とか理解いただいていると思う。

(山口) 協会への講習依頼でも社会人としてのマナーについての希望が多い。本当は1年くらい社員教育を行った後、企業委託生として派遣される形が好ましいと思う。

<令和6年度後期の報告と令和7年度の改善方針>

1 報告

令和7年度入学生の合格状況(表-3)

変更 3月15日現在

	応募総数	① 合格						② 不合格	③ 受験辞退・欠席	④ 合格辞退	入学	
		一般	学校推薦	特別指定校	社会人	企業委託	A O					合計
土木	16	3		6		6		15	1		1	
造園	7		1	4			2	7				
測量	17	1				13		14	1	1		
施工	34					27		27	7			
合計	74	4	1	10		46	2	63	9	1	1	

⑤教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

(発議から審議、決定までの流れが明確で組織的か)

【評価 3.2】

- 学校運営における様々な課題解決に向けた意思決定の過程が見えない、またその決定事項について共有化がなされていない。
- 職員会議では結論を確認するに止まる会議が多い。

2 改善

(1)⑤について、担当者が直接校長に相談し、その場で決定してしまったため、その後若干の不都合が発生してしまった事例が複数あった。担当者が系主任に発議し、主任が校長、事務局の意向を調整し担当者へ戻すという過程を尊重し、決定後は直ちに職員に情報共有を図る。また外部への書類送付については校長決済後に行う事を徹底する。

<委員のご意見を受け>

(1)新教育課程が理事会の承認を得て確定した。(別添資料.1)

(2)上記①～③に関し、企業のご意見を聴取するためアンケート調査を実施した。(別添資料.2)

その代表的なご意見と傾向を以下に示す。

- 専門性豊かな教員による解りやすく身に付く授業や、土木・測量に関する基礎知識の修得の他に、基本的な生活習慣や人間性の育成も求められている。
- 意見の中に、余裕を持ったカリキュラム、コミュニケーション能力の育成があった。
- 土木施工管理技術者試験では、2級を主に希望者に対して1級を望む声が多い。
- 9月入学については73.2%が4月入学を望んでいるが、卒業後1級の講習を本校に望む声が51.2%あった。

これらの意見を精査し新教育課程へ反映した。9月入学については、企業担当者への聞き取りやアンケートの結果では、強くこれを望む企業が少なかったため、1級土木の取得状況等も見定めながら長期的に検討していく事とする。

委員の意見

(下原) 入学生の状況で、土木と土木施工の定員と入学数が逆転している。土木施工の方は時代背景により企業委託生の人数が増えているが、その他の学科は減少傾向が止まらない。それに対して学校として具体策を考えているのか？

(三上) 令和7年度から特別コースを作り、2年制の学生募集を始めた。高い目標を掲げ、授業料を免除することでPRしている。これから継続して特別コースを浸透させていきたい。国の給付奨学金制度により、大学へ進学する家庭が増えているので学生募集は厳しい傾向がある。

(下原) 大学と専門学校の違いをインプットさせることが必要。

III 教育活動

<令和6年度前期の報告>

1 報告

(1)昨年度、職員の退職、移動、休職を受け今年度は専任10名、兼任7名、時間講師9名の体制で教育活動を行っている。結果、授業の持ち時間数の合計が常勤教員57時間、兼任・時間講師が41

時間(後期時間割配置表よりメイン担当時間)となっている。

2 改善方針に対する現状

- (1) 学生へのマナー指導、社会性の醸成、人材育成が強く求められるが、これは専任教員の担う分野となり、少ない専任教員が自覚を持ち人間教育に努めるよう努力している。更に向上するよう専任教員の意識改革を進める必要がある。
- (2) 教育課程の変更の際し、当該教科の指導内容(守備範囲)を理解したうえで、新たなシラバスの作成が求められる。同時により良い授業(確実な理解、定着、活用)を成すための改善も進めたい。
- (3) 今年度より全ての学生にノートパソコンを用意させ、学生との連絡、授業等を Microsoft Teams により行っている。このために同窓会からの支援を受け校内 LAN も拡充させた。導入時のトラブルも少なく順調に活用されているが、パソコン画面に配信した画像による授業を行う際、学生の集中力の低下等が見られ、より良い授業に向けた工夫が必要となる。

委員の意見

- (下原) PCを使用した授業では、授業以外の画面を見ている学生がいるとも聞いている。①
既出の、学生の質や目的意識の問題につながる。
- (三上) 以前はパワーポイントと紙の併用で、授業中に手を動かす作業があったため、学生も寝ないで授業を受けていた。今後も、一方的な授業にならないよう工夫していく。

<令和6年度後期の報告と令和7年度の改善方針>

1 報告

③教科科目の学年配置や時数の配分は適切であったか

(現行カリキュラムにおける単位の配分は適切か) 【評価 3.1】

- ・常勤教員で、持ち時間数に大きな差があるため、多くの非常勤講師に依存している状況。
- ・前期日程が短いにもかかわらず、後期と同じ単位設定となっている。そのため授業をまとめて実施するなど、教育活動に支障が出ている。
- ・学修段階に応じて発展させるカリキュラムとなっているため概ね適切と感じるが、やや密度が濃すぎるという学生意見も散見される。

2 改善

- (1) 持ち時数の差について、積極的に授業研究を行い多くの教科指導を身に付けて行こうという教員と、その意欲が弱い教員との差がこの結果になっている。教員の意識改革が求められる。将来的に非常勤を最小限に止め、常勤教員が全ての授業と学生指導を行いたい。このことでより手厚い人間教育、マナー指導が可能になると考えられる。
- (2) 新教育課程では前期 20 単位を 18 単位に減単した。しかし、授業の密度については各教科

担当者がシラバスの見直しにより、基礎基本を確実に定着させたいうえで発展的内容の指導と成す、又は発展的内容の精査縮小を検討するなどし、授業改善を行う必要がある。

<委員のご意見を受け>

(1)上記①に関し、文科省ではデジタル教科書の使用にあたり文字を手書きする、紙面上で演習問題を解くことがおろそかになる、授業と関係のない内容を閲覧するなどの問題点が指摘されている。本校においても同様の問題を抱えており、現状のスライドを見せるだけの活用法を早期に改善する必要がある。

委員の意見

(下原) スライドを見せるだけの授業を改善する必要があるというのは、どのようにするのか？

(三上) スライドを見せて進める授業と、書かせて提出させてチェックする授業の両方行ったが、前者は居眠りする学生がいたが、後者の方が学生は寝なかった。

(下原) 新カリキュラムで20単位を18単位にしたのは、何を削ったのか？

(大坂) 何かを削ったというよりは、全体を見直して組み立てた。時間数を減らしたり、新たな教科を設けたりした。

IV 学修成果

<令和6年度前期の報告>

1 報告

(1)退学及び休学者

[退学]

環境土木・造園施工管理科 1名(不正行為)

[休学]

環境土木工学科2年 1名(精神的な病気)

(2)資格取得及び就職状況

[資格]

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1・2級造園技能士(学科+実技) | 4名受験 |
| ・2級園芸装飾技能士(学科+実技) | 2名受験 |
| ・3級造園技能士(学科) | 9/9名合格(100%) |
| ・3級造園技能士(実技) | 8/9名合格(89%) |
| ・3級園芸装飾技能士(学科+実技) | 9/9名合格(100%) |
| ・3級フラワー装飾技能士 | 1/1名合格(100%) |
| ・1級土木施工管理技士(1次) | 環境土木工学科 1/2名合格(50%) |
| ・1級土木施工管理技士(1次) | 造園緑地科 3/3名合格(100%) |
| ・2級土木施工管理技士(1次) | 前期 |
| ・2級土木施工管理技士(1次) | 後期 52名受験予定 |

- ・1級造園施工管理技士(1次) 4/5名合格(80%)
- ・2級造園施工管理技士(1次) 後期 12名受験予定
- ・2級管工事施工管理技士(1次) 後期 7名受験予定
- ・2級ビオトープ施工管理士 8名受験予定
- ・生物分類技能検定3級 6名受験
- ・測量士補 なし
- ・技術士補 4名受験予定

[就職]

学生の就職希望状況(表-4)

(人)

学 科	学生数	うち、 企業委託	うち、民間企業 (委託生含む)	うち、 公務員	就職を 希望しない
環境土木工学科 2年	17	2	12	5	0
造園緑地科 2年	8	0	4	4	0
測量情報科	21	19	21	0	0
環境土木・造園施工 管理科	25	25	25	0	0

- ・国家公務員(一般・大卒・土木) 2次不合格 1名
- ・国家公務員(一般・大卒・林学) 最終合格 3名(林野庁2、開発局1)
- ・ " (一般・高卒・技術北海道) 0/3名受験
- ・ " (一般・高卒・林業) 受験者なし
- ・北海道職員(建設土木A) 最終合格 1名
- ・ " (林業A) 最終合格 1名
- ・ " (総合土木B) 受験者なし
- ・ " (林業B) 受験者なし
- ・札幌市(土木) 1次合格 1名
- ・恵庭市(土木) 最終合格 1名
- ・江別市(土木) 補欠合格 1名
- ・民間企業
 - 環境土木工学科 内定 5名 シン技術コンサル、北土建設、山崎建設、鹿島道路、山田組
 - 造園緑地科 就職活動中
- ・企業委託生 45名

委員の意見

全員の合議を得た。

<令和6年度後期の報告と令和7年度の改善方針>

1 報告

(1) 退学及び休学者

[退学]

環境土木・造園施工管理科 2名（不正行為、転職）

[休学]

環境土木工学科2年 1名（精神的な病気） ※復学予定

(2) 資格取得及び就職状況

[資格]

- ・ 2級造園技能士（学科＋実技） 6／6名合格（100%）
- ・ 2級園芸装飾技能士（学科＋実技） 1／1名合格（100%）
- ・ 2級園芸装飾技能士（実技） 1／1名合格（100%） ※実技のみ受験
- ・ 3級造園技能士（学科） 9／9名合格（100%）
- ・ 3級造園技能士（実技） 8／9名合格（89%）
- ・ 3級園芸装飾技能士（学科＋実技） 9／9名合格（100%）
- ・ 3級フラワー装飾技能士 1／1名合格（100%）
- ・ 1級土木施工管理技士（1次） C2 1／2名合格（50%）
- ・ 1級土木施工管理技士（1次） G2 3／3名合格（100%）
- ・ 2級土木施工管理技士（1次） 前期
- ・ 2級土木施工管理技士（1次） 後期 C2・EC 33／34名合格（97%）
C1・G1・EG 8名合格
- ・ 1級造園施工管理技士（1次） G2・EG 4／5名合格（80%）
- ・ 2級造園施工管理技士（1次） 後期 C2・G2・EG 6／6名合格（100%）
G1 3名合格
- ・ 2級管工事施工管理技士（1次） 後期 C2・EC 3／7名合格（43%）
- ・ 2級ビオトープ施工管理士 G2 6／7名合格（86%）
- ・ 生物分類技能検定3級 G2 2／6名合格（33%）
- ・ 測量士補 受験者なし
- ・ 技術士補（森林部門） G2 4／4名合格（100%）

[就職]

学生の就職希望状況（表-4）

（人）

学 科	学生数	うち、 企業委託	うち、民間企業 （委託生含む）	うち、 公務員	就職を 希望しない
環境土木工学科2年	17	2	12	3	0
造園緑地科2年	8	0	5	3	0
測量情報科	21	19	21	0	0
環境土木・造園施工 管理科	24	24	24	0	0

- ・国家公務員（一般・大卒・土木） 2次不合格 1名
- ・国家公務員（一般・大卒・林学） 最終合格 3名（林野庁2、開発局1）
- ・ // （一般・高卒・技術北海道） 0/3名
- ・ // （一般・高卒・林業） 受験者なし
- ・北海道職員（企業局A） 最終合格 1名
- ・ // （林業A） 最終合格 1名
- ・ // （総合土木B） 受験者なし
- ・ // （林業B） 受験者なし
- ・札幌市（土木） 最終合格 1名
- ・恵庭市（土木） 最終合格 1名
- ・江別市（土木） 補欠合格 1名
- ・余市町（土木） 最終合格 1名
- ・民間企業

環境土木工学科 北海道土地改良事業団体連合会、(株)山田組、(株)シン技術コンサル、
栗林建設(株)、岩田地崎建設(株)、北土建設(株)、岩倉建設(株)、大綱建設(株)、
山崎建設(株)、鹿島道路(株)、(株)東鵬開発、一二三北路(株)

造園緑地科 (株)ジョイフルエーカー、(株)コクサク、(株)峯樹木園、(株)鈴木東建、
(株)横山造園

- ・企業委託生 45名

①教育目標の達成度

(1) 基礎学力の向上

【評価 3.3】

- ・入学者の基礎学力差があり、個別指導の時間が多く必要になる。自ら教員の説明を理解しようという意識を持って授業に望む学生の割合が減少し、意図的に個別指導に頼り試験等をクリアしようという学生が増加している。
- ・2学年になっても加減乗除の計算が出来ない学生もいる。

③教育目標の達成度

(3) 社会人になるためのマナーと教養を身につける 【評価 2.9】(最下位)

- 社会的なマナーが身に付いていない学生に対しての指導が不十分であった。
- HR 活動による担任による指導が中心となっており、その担任間でも指導に差がある。
- ある程度実現できているが、マナー面ではやや課題がある学生も散見される。

2 改善

- (1) ①(1)では、基礎学力の向上について、少子化や補助金増等による大学進学者が増える中、専門学校入学者の基礎学力の低下は今後も続くと予想される。また、一定水準以下は入学させないとの姿勢では学校経営が成り立たない。教員は更なる授業法の改善、毎授業後の評価、個々の到達度に合わせたきめ細かな指導を繰り返すことが重要と考える。
- (2) ③(3)では、コロナ以降中学・高校でのマナー指導が稀薄になっているようで、大学でも普遍的な悩みとされている。マナー教育の実施や掲示指導に合わせ、細かな罰則規定の設定が考えられるが、根気強い指導による心の涵養を促すことが重要と考える。
- (3) ①③共に、常勤教員が強い情熱をもって学生指導に当たらなければ基礎学力の向上や、社会人としてのマナー向上、強いては専門知識・技術の定着は図られない。(非常勤の教員に、これを求める事はできない。非常勤教員の割合が50%近いところにも、低評価となった原因があると考える。)

委員の意見

(下原) 以前は札幌工科の学生は礼儀正しいと評判をいただいていたが、現状は変わってきているのが伺える。

(三上) 20歳未満が喫煙しているという話があり、見えるところでは指導しているが、下宿や見えないところまでは届かない。

(下原) 父兄も知っているのか？

(三上) 出席に関しては連絡しているが、喫煙については報告していなかった。

(下原) 生活リズムやパターンは学校だけではどうにもならない難しい部分だと思うが、言わなければならないと思う。伝えなければ改善につながらない。

(大坂) 常勤教員で学生指導を行うのが理想だが、非常勤講師が多い状況がある。新任教員の成長を促し、新教科の勉強を行い、担当教科数の調整し、常勤教員が手厚く学生指導を行えるようにしていきたい。

V 学生支援

<令和6年度前期の報告>

- (1)国の修学支援制度(給付奨学金+授業料等免除)を6名が利用していたが、令和6年度より家計条件が緩和され、さらに1名が給付奨学生として採用された。
- (2)今年度も基礎学力不足、学習意欲の維持困難な学生が入学している。その中に発達障害等が疑われる学生も存在するが、令和6年4月から「合理的配慮提供」が義務化されたことを受け、本校においても何らかの対策指針を整備する必要がある。
- (3)建設DXに対応する教育環境の整備が求められているが、本校独自の取り組みに限らず、建設業協会等の協力を得ながら、実現場に則した教育実践を進めていきたい。将来的には連携事業の締結を行い、持続可能な環境の構築を目指したい。

委員の意見

(下原)DXについて、詳しい先生はいるのか？

(三上)学内ではあまりいない。

(岩瀬)北海道出先機関ではオープンデータを利用した事業をしており、講師に来ていただき、学生とともに教員も学んでいるところ。

(下原)商業高校でさえ**外部講師を招きDX技術を学んでいる①**と聞いた。GPS、ドローン、もう一步組み合わせることによって、学生募集PRになるのではないか。大学でさえ土木は人気ないが、新技術が学べると聞けば若い人も食いつくのでは。

大学でも出前授業をやっている。**ドローンの国家試験②**、学校、NPO法人もできている。そういった人からの情報を得ることも大切だと考える。

(三上)測量協会の紹介で、5回ほど最新技術を教えてくれる人を招くことができそう。また、レーザー測量などをボランティア的に教えてくれる人から連絡があった。そういう人を頼りに新しい技術を教えたい。札幌建設業協会へも出前講座のご協力をお願いしたい。

<令和6年度後期の報告と令和7年度の改善方針>

1 報告

- ・⑨課外活動に対する支援体制は整備されているか 【評価 2.9】
- ・⑩学生の生活環境への支援は行われているか 【評価 3.1】

2 改善

- (1)本校では課外活動(部活動等)の支援は行っていない、また学生の生活環境には基本的に関わらない立場を取っている。
- (2)北専各連では専門学校に対しバドミントンやダンスなどの競技大会を催している。本校では現在、積極的に参加希望者を募っている状況にはない。

<委員のご意見を受け>

- (1)上記①に関し、新教育課程の中に「ICT 技術概論」を設けた。これは、北海道開発局 ICT・CIM/BIM アドバイザー制度を活用し、道内 7 社より部門別にアドバイザーを招聘し、学生に授業を行って行くものとした。(別添資料.3)
- (2)上記②に関し、北海道ハイテクノロジー専門学校（ハイテク校）との連携事業を進めることになった。内容はハイテク校で行っているドローンの資格講習を本校の学生が受講する。ハイテク校の学生に対して測量の基礎的学習を指導し、将来本校測量情報科へ委託生として入学させるといったもので、今後「パートナーシップの提携」に向けて詳細を詰めていく。(別添資料.4)

委員の意見

全員の合議を得た。

VI 教育環境

<令和6年度前期の報告>

- (1)前述の Wi-Fi 環境の整備、ノート PC の持ち込みにより、これまでスクリーンに映していた画像が手元で鮮明に見せる環境が整った。
- (2)酷暑期にエアコンの無い教室での授業実施を解消させるため、旧 ES 社屋 2 階に新たに 40 名程度の教室を整えた。今年度は完成が酷暑期を過ぎたため使用回数は少なかった。
- (3)測量機器について、地理院の養成施設設置基準が変更され、「レベルから電子レベル」へ、将来的に「デジタルステレオ図化機」が必要機器に記載されるため、計画的に整備の依頼を行いたい。別添資料 3

委員の意見

全員の合議を得た。

<令和 6 度後期の報告と令和 7 度の改善方針>

1 報告

- ①教室・実験室等の規模や配置は適切であったか 【評価 3.2】
- ・土木実験室が狭い。(最大 1 班 3~4 人×4 班) 従って 1 クラスを 2 班に分けて実施している。
 - ・イーエス本社別館の使用許可により教室配置の選択肢が増えた。

2 改善

- ・授業効率は低い、少人数による丁寧な指導ができることから、引き続き 1 クラスを 2 班に分けて実施する。ただし、これ以上学生数が増えると、現状の実験室で実験を行うことは難しい状況にある。

委員の意見

全員の合議を得た。

VII 学生の受け入れ募集

<令和6年度前期の報告>

1 報告

2024年10月11日現在

学科\入学年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
環境土木 工学科	体験参加数	23	34	22	31	16	13
	出願数	19	23	19	23	16	2
	入学数/定員	15/25名	21/25名	17/25名	19/25名	14/25名	
	定員充足率	60%	84%	68%	76%	56%	
	委託生の割合	2/15名 13.3%	0/21名 0%	4/17名 23.5%	2/19名 10.5%	2/14名 14.3%	
造園緑地科	体験参加数	12	26	13	12	16	14
	出願数	2	18	9	9	8	7
	入学数/定員	2/20名	17/15名	8/15名	9/15名	8/15名	
	定員充足率	10%	113%	53.3%	60%	53%	
	委託生の割合	0/2名 0%	0/17名 0%	0/8名 0%	0/9名 0%	0/8名 0%	
測量情報科	体験参加数	10	11	13	18	15	7
	出願数	15	16	20	22	22	1
	入学数/定員	15/10名	15/15名	18/15名	21/15名	21/15名	
	定員充足率	150%	100%	120%	140%	140%	
	委託生の割合	15/15名 100%	15/15名 100%	16/18名 88.9%	21/21名 100%	19/21名 90.5%	
環境土木・ 造園施工 管理科	体験参加数	19	5	8	17	17	6
	出願数	33	21	23	24	27	14
	入学数/定員	30/10名	20/15名	22/15名	24/15名	25/15名	
	定員充足率	300%	133%	146.7%	160%	167%	
	委託生の割合	30/30名 100%	17/20名 85%	22/22名 100%	22/24名 91.7%	25/25名 100%	
全体	体験参加数	64	65	56	78	64	40
	出願数	69	78	71	78	73	24
	入学数/定員	62/65名	73/70名	65/70名	73/70名	69/70名	
	定員充足率	95.4%	104.3%	92.9%	104.3%	98.6%	
	委託生の割合	47/62名 75.8%	32/73名 43.8%	42/65名 64.6%	45/73名 61.6%	47/69 68.1%	

※参加者のうち出願可能の人数

(1)入学者数について

1 今年度も昨年同様、2年制学科の定員割れが続いている。造園緑地科はほぼ昨年同様であるが、環境土木は過去5年でも最小の入学者数となり、今後も続く懸念が有る。その要因を以下にあげる。

- 1 高校卒業生数の減少と共に、国の進学支援等により高校生の大学進学率が向上。
- 2 高校生の進路目標が不明確なことから文系の人気が高く、工学系の希望者が減少。
- 3 建設系学科への正しい認識が、高校生、保護者、更に進路指教員も不足している。

2 本校の土木系学科では入学試験を課しているが、多くの専門学校では推薦入試となっている。このことも入学希望者減に結び付くものと思われる。しかし、入試を外すことにより各種検定に合格する力のない学生が入学する懸念もあり、学校価値の維持と入試制度の在り方を検討する必要がある。

3 一方1年制学科は人気が高く、施工科では例年12月の入試選抜後募集を停止する状況である。2年制で定員を満たさない数を埋めることで平均定員充足率は約150%となっている。このことは、若手技術者不足に加え、国の企業委託制度支援金の拡充も追い風になっている。

4 施工管理科土木コースについて

- 1 施工管理科土木コースでは、特に地方の中規模のゼネコンでは採用予定数を埋めることが難しく、高校で普通科卒業の生徒を採用。土木技術の基本を身に付けることと、1級土木施工管理の受験資格を得るための年限短縮を目的に本校へ入学させている。
- 2 入学の目的の一つであった1級土木施工管理の受験資格年限短縮について、今年度より19歳以上で受験可能になったため、これまで通りの2級合格では入学させる動機が半減する。そこで、1級を取得させる教育課程考案したが、4月に入学し7月の受験では指導期間が短く難しいため、今後9月入学を検討したい。(別添資料6)

委員の意見

(下原) (2) 1について、入試をなくして希望者が増えるのか？

(大坂) 入試を課していることで受験をやめる高校生がいるという話を聞いている。

(伊藤) 十数年前にも推薦入試のみにしたが、受験生の増加にはつながらなかった経験がある。

(三上) 数学のできない生徒が入ってくると、校内の測量士補試験に通らないのではないかと懸念している。

<令和6年度後期の報告と令和7年度の改善方針>

1 報告

(表-6)

<変更>2025年3月15現在

学科\入学年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
環境土木 工学科	体験参加数	23	34	22	31	16	18
	出願数	19	23	19	23	16	16
	入学数/定員	15/25名	21/25名	17/25名	19/25名	14/25名	14/25名
	定員充足率	60%	84%	68%	76%	56%	56%
	委託生の割合	2/15名 13.3%	0/21名 0%	4/17名 23.5%	2/19名 10.5%	2/14名 14.3%	5/14名 35.7%
造園緑地科	体験参加数	12	26	13	12	16	15
	出願数	2	18	9	9	8	7
	入学数/定員	2/20名	17/15名	8/15名	9/15名	8/15名	7/15名
	定員充足率	10%	113%	53.3%	60%	53%	46.7%
	委託生の割合	0/2名 0%	0/17名 0%	0/8名 0%	0/9名 0%	0/8名 0%	0/7名 0%
測量情報科	体験参加数	10	11	13	18	15	8
	出願数	15	16	20	22	22	16
	入学数/定員	15/10名	15/15名	18/15名	21/15名	21/15名	14/15名
	定員充足率	150%	100%	120%	140%	140%	93.3%
	委託生の割合	15/15名 100%	15/15名 100%	16/18名 88.9%	21/21名 100%	19/21名 90.5%	12/14名 85.7%
環境土木・ 造園施工 管理科	体験参加数	19	5	8	17	17	10
	出願数	33	21	23	24	27	34
	入学数/定員	30/10名	20/15名	22/15名	24/15名	25/15名	27/15名
	定員充足率	300%	133%	146.7%	160%	167%	180%
	委託生の割合	30/30名 100%	17/20名 85%	22/22名 100%	22/24名 91.7%	25/25名 100%	27/27名 100%
全 体	体験参加数	64	65	56	78	64	51
	出願数	73	69	78	71	73	73
	入学数/定員	60/65名	62/65名	73/70名	65/70名	69/70名	62/70名
	定員充足率	92.3%	95.4%	104.3%	92.9%	98.6%	88.6%
	委託生の割合	33/60名 55%	47/62名 75.8%	32/73名 43.8%	42/65名 64.6%	47/69 68.1%	44/62名 71.0%

※参加者のうち出願可能の人数

- 職員の評価は概ね良好。
- 今年度の入学者選抜試験で数学の点数が合格点に満たず、9名の不合格者を出した。
不合格者平均点 17.7 点（最低 4 点、最高 31 点（作文 C 判定））
内訳（名）：（新卒者 5、過年度卒 4）（企業委託生 8、一般 1）（土木 1、測量 1、施工 7）

2 改善

- 数学の試験に関し、体験入学では過去問を配布し 50 点以下は不合格であること説明し、事前学習を求めている。また、委託生には企業からも強く学習する旨を依頼した。しかし、この結果となったため、次年度からは同一学科への再受験を認めるものとし、1 回で見放すことなく、数学の基礎学力が定着した受験生は合格とさせたい。また、これまで造園系学科のみで行われていた、アドミッションポリシーを土木系でも打ち立て、その意思を入試選抜の判定に用いることを検討する。なお、合格者のうち数学の基礎学力が乏しい者には、入学前教育として月一回数学の課題提出を課している。
- 学生募集に関し入学相談室他、多くの取り組みを精力的に行っていただいている。

- ・教員は、入学生の安定的確保のために、入学生に対し成長を実感できる授業を行い、満足して希望する進路先へ送り出す。また、その学生が業界からの信頼を得る。この循環を築くことで安定した入学希望者に恵まれるとの、基本理念を常に念頭に置き職務を遂行したい。

委員の意見

(下原) 学校の経営と授業運営とのバランスが難しい状況だ。過去問を配布して入学者を確保しているが、入試をクリアしたとしても実力が伴っていない学生もいるのでは。

(伊藤) 今の学校の役割を考えると、企業からの人材を育ててほしいという希望に応えることが求められている。今回不合格にした9名の学生も、企業にとっては必要な人材である。学力の高い学生だけを確保するのは難しくなっているので、先生方の苦労はあるが、育てていくことが役割だと考えていかなければならないのでは。

(三上) 入学前教育を実施した学生の中に、入学後学力が伸びた者もいる。能力が低くても諦めずついてくる学生もいる。粘り強く教育していきたい。

VIII 財務

<令和6年度前期の報告>

1 学生募集において効果の高い学費免除制度に刷新するため、委託生の10万円免除の他、友人からの紹介等本校独自の学費免除を縮小し、**特別コースへの免除規定①**を設けた。その一部を示す。

特別指定校	特例 A (評定平均 4.3 以上)	2 年間で 460,000 円免除
	特例 B (評定平均 4.0 以上)	2 年間で 380,000 円免除
	特例 C (評定平均 3.8 以上)	2 年間で 300,000 円免除
一般枠	特例 D (評定平均 3.6 以上)	2 年間で 200,000 円免除

2 業界からの要請に応え安定的な学校経営が行われるよう、入学生の確保に向けた活動を引き続き行う。その主たる標的を新卒高校生に加え、企業委託生にも注力して行く。

委員の意見

全員の合議を得た。

1 報告

①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

(本校 HP の情報公開にて開示)

【評価 3.1】

- ・ 在校学生数の安定的確保が中長期的な学校共通課題と認識。
- ・ 学生からの学費(収入)と人件費、備品等必要経費(支出)を累計すると、学校として自立的

な運営に至っていない。今後、寄付金制度の変更により実習費等の購入に工夫が必要。

- 使用頻度の少ない施設・設備の存続や、高価な備品の購入に対し、学校の財務状況を把握したうえで計画的に検討していく必要がある。

2 改善

(1) 学校に関する諸経費について、学校管理職員には諸経費の詳細を公開していただき、学校として節減できる部分を洗い出し節減に努める必要があると考える。これが無いため職員間で経費削減の意識が弱いと感じる。

(2) 備品の購入にあたっては、教科指導のための学習支援教材であることを認識したうえで、中・長期的視点に立って計画的な予算執行を常としたい。
今年度は、GNSS 受信機、そのソフトウェア等を購入いただいた。全科で有効に使用したい。

(3) 上記①について、特別指定校 特例 A：土木 2、造園 4、特例 B：土木 3、特例 C：土木 1 名、合計 10 名が合格。

委員の意見

(岩瀬) 札幌造園協会の協力で、職業能力開発協会を通し、実習材料費 40 万円程度を支援していただいている。園芸も 25 万円程度支援していただいている。北海道森と緑の会にも現場見学会のバス代を負担していただいている。様々な支援いただいていることにこの場で感謝を申し上げます。

IX 法令等の遵守

<令和6年度前期の報告>

- 1 昨年発生したハラスメントと暴力行為を受けて、本校の教育計画概要中の専門学校運営上の留意点に、事故防止のための具体策を明記し、職員に周知徹底を行った。(別添資料 6)
- 2 前出の通り、1 級土木施工管理試験の受験資格、測量養成施設における登録要件、専門学校生の公務員受験資格等、学校経営の根幹となり得る法令が足早に変更されている。学校価値維持のためにもいち早く新たな基準に正しく対応していく必要がある。
- 3 国が定める専修学校設置基準、第 39 条 2 にある「教員数の半数以上は、専任の教員」について、改善が必要である。

委員の意見

全員の合議を得た。

<令和6年度後期の報告と令和7年度の改善方針>

- ・職員の評価は概ね良好。

1 報告

- ・ハラスメント等への対応は、その規定を学校運営上の留意点に示し、年度当初、校長より全職員に周知しているため、今年度はこれに反する行為は見られなかった。

2 改善

- (1)法令は随時改定されるため、引き続き新たな情報の入手を心掛け、正しい理解に努める。その上でコンプライアンスを遵守した学校関係規定を作成し、厳正に実施していきたい。

委員の意見

全員の合議を得た。